

2022年1月28日

各 位

会 社 名 株式会社ACSL  
代表者名 代表取締役社長兼COO 鷲谷 聡之  
(コード番号：6232 東証マザーズ)  
問合せ先 取締役CFO 早川 研介  
(TEL. 03-6456-0931)

## 中期経営方針「ACSL Accelerate 2022」策定について

当社は、2022年度～2025年度を対象期間とする中期経営方針「ACSL Accelerate 2022」を策定しましたので、お知らせいたします。

当社はこれまで、「技術を通じて、人々をもっと大切なことへ」というミッションのもと、「最先端のロボティクス技術を追求し、社会インフラに革命を」というビジョンを掲げ、独自開発の制御技術をコアとして、業務を代替・進化させる用途特化型ドローンを開発し、ドローンの社会実装を推進すべく、国産のセキュアな産業用ドローンを提供してまいりました。

我が国のドローン市場を取り巻く環境は、政府や大手企業でのドローンの本格的な導入開始や、セキュリティに対する意識の高まりから国産のセキュアなドローンへの切り替えが進むなど、大きな変化点を迎えています。また、航空法改正等の法規制の整備も進み、ドローンの社会実装に向けた動きが着実に進んでおります。

当社は、前回の中期経営方針「ACSL Accelerate 2020」で示した2030年に向けた「マスタープラン」の実現に向け、事業進捗及び変化する事業環境に合わせてローリング方式で「ACSL Accelerate」を更新し、中長期的な経営の方向性と目標、マイルストーンを示すことで、社内外のステークホルダーとともに、全当事者が一丸となって顧客価値の創造、企業価値の向上に取り組むことができるよう、中期経営方針「ACSL Accelerate 2022」を策定しました。

本中期経営方針の概要は別紙のとおりです。

以 上



# ACSL Accelerate 2022

株式会社ACSL  
2022年1月28日

機密・専有情報  
ACSLによる個別の明示的な承諾を得ることなく、この資料を使用することを固く禁じます。

# アジェンダ

1

ドローン市場について

2

ACSLの未来ビジョンと中期経営方針「**ACSL Accelerate**」

3

中期経営方針「**ACSL Accelerate FY22**」

4

参考資料

# ドローン市場を取り巻く環境

近年、ドローン市場を取り巻く環境は急速に変化しつつあるが、  
何れも市場創造に向け追い風である

## 01

### 経済安全保障、 セキュリティ

データセキュリティ  
や技術漏洩に対する  
意識が高まり、国産  
回帰の需要が台頭し  
セキュアに対する  
ニーズの顕在化

## 02

### 脱炭素化、 クリーンエネルギー

クリーンエネルギー  
設備投資増加に伴う  
O&Mニーズの台頭  
や、ドローン物流に  
よる脱炭素化の流れ

## 03

### デジタル田園都市、 スマートシティ

地方創生や持続可  
能な社会インフラ  
構築に向け、ド  
ローンによる物流  
やインフラ点検等  
の需要増

## 04

### 航空法改正、 Level 4

航空法改正に伴い、  
有人地帯上空にお  
ける目視外飛行  
(Level 4)の緩和や免  
許制度などの整備

# 日本の潜在的なドローン機体市場とその動向

市場を取り巻く環境は、わが国のドローン機体市場の成長を加速させ、より多くの潜在市場をアンロックしていく



注: 下記情報を基に当社推計  
 国土交通省「物流を取り巻く動向について」  
 国土交通省「インフラメンテナンスを取り巻く状況」  
 内閣官房「国土強靱化に関する民間市場の規模の推計について」

# 「ドローン元年」とも呼ぶべき市場の熱量

実証実験フェーズが収束し、大手企業や政府はドローンの本格的な導入を意思決定し始めており、加えて、国産回帰による置き換え需要が急速に台頭

## 1 社会実装への コミットメント

- 大手の実証実験は収束し、具体的な社会実装に向け意思決定（例、日本郵政キャピタルがACSLへ30億円出資）
- 消防は全国700消防本部へドローン導入の方針を決定<sup>1</sup>

品質  
量産・ISO  
メンテナンス  
アフターサービス

## 2 セキュアを求めた 国産回帰・切替

- 大手企業（例、NTT/九州電力）<sup>2</sup>、政府等がセキュアな機体を求め国産などへの切り替え
- 政府はセキュリティ対応したドローンの調達方針を公表

国産  
セキュリティ  
調達保証  
安全・安心

1: NHK「ドローン 全国の消防本部に配備へ 災害時の被害状況を確認」  
2: 日本経済新聞「中国製ドローンの排除進む」

# ドローン市場のバリューチェーンと当社の立ち位置

ACSLは、黎明期に求められるアジャイル型開発と成熟期に求められる量産を同時に提供可能な、唯一上場している国産メーカー



## ソリューションの作り込み

評価用のプラットフォーム機体販売、実証実験やカスタム開発



## 用途特化型機体販売

特定の用途に特化した量産機体の開発・生産・販売

システム化

販売・導入支援

ドローン関連企業約700社中  
唯一のドローン専門 上場企業

国産の量産メーカー

ISO9001(品質)  
ISO27001(セキュリティ)

自社開発の自律制御システム

# アジェンダ

1

ドローン市場について

2

ACSLの未来ビジョンと中期経営方針「**ACSL Accelerate**」

3

中期経営方針「**ACSL Accelerate FY22**」

4

参考資料





「苦役」をなくし、  
自由で開放された持続可能な世界

# 解かなければならない労働力という課題

今後、労働力の需要が増えていくのに対して供給可能な労働力は減少することが推定されており、省人化や無人化は社会として喫緊の課題である

## 労働力の需要

インフラの50年  
以上の老朽化<sup>1</sup>

**2.5倍**  
(2018~2023)

物流量<sup>2</sup>

**5倍**  
(1988~2018)

## 労働力の供給

全人口減少率<sup>3</sup>

**26%減**  
(2020~2060)

労働人口<sup>4</sup>

**35%減**  
(2020~2060)

1: 国土交通省「社会資本の現状と将来, 社会資本の老朽化の現状と将来」

2: 国土交通省「平成30年度宅配便取扱実績関係資料」

3: 内閣府「令和元年版高齢社会白書」

4: 内閣府「平成30年版高齢社会白書（全体版）」



ACSL

---

## MISSION

技術を通じて、  
人々をもっと大切なことへ

## VISION

最先端のロボティクス技術を  
追求し、社会インフラに革命を

# ACSLはドローン市場を開拓するドローンメーカー

ACSLは独自開発の自律制御システムをコア技術とし、顧客先の業務を代替・進化させる用途特化型ドローンを開発し提供するドローンメーカーである

## ACSLのコア技術：自律制御システム

独自の自律制御システムは、周辺環境を把握する「**脳**」と、あらゆる環境下で飛行を司る「**小脳**」、そして人との接点となる「**UI/UX**」である



## 顧客との取り組みを通じたノウハウ

顧客との対話や実環境での実証を通して、特定用途に必要な技術・経済的条件を把握し、特化型ドローンを開発する



# コア技術の自律制御システムとその展開性

ACSLのコア技術は、難易度の高いドローン分野で成熟させた独自開発の自律制御システムであり、この技術はドローンをはじめとして、多様なロボティクスに適応可能

## 自律制御システム

### 「大脳」 環境認識

カメラやLidarなどのセンサーを活用し、自身の周辺環境を能動的に把握する技術

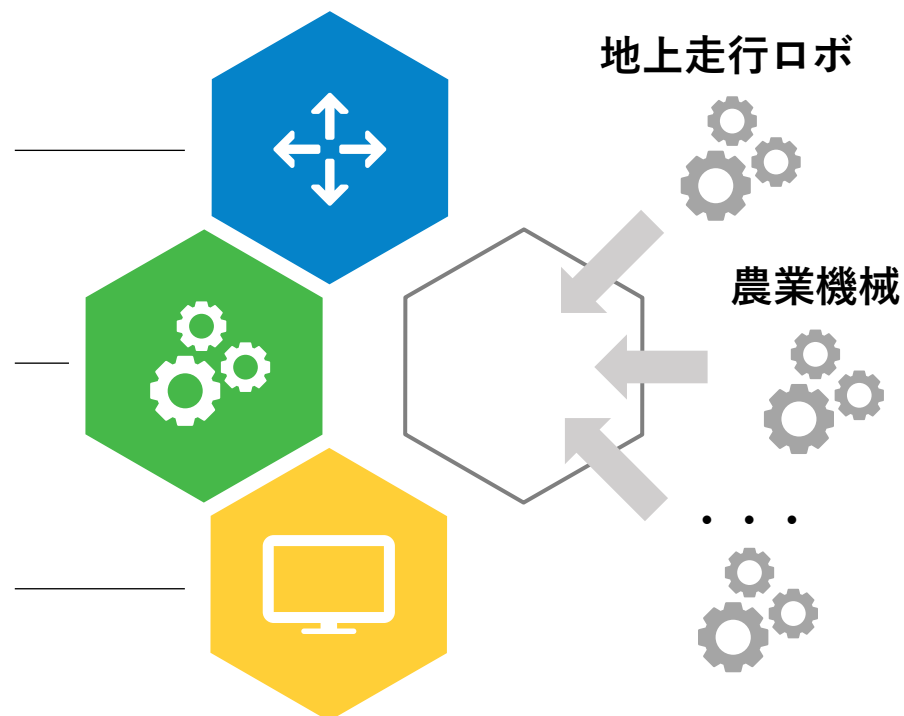
### 「小脳」 制御

大脳からの情報に基づき、姿勢や向きの変更、移動など操作を司る技術

### 「UI/UX」 人との接点

人間がロボットの状態監視や指令を出すなど、対話を可能とする技術

## 展開性



これら技術は多様なロボティクスに適応可能であり、例えば地上走行ロボなどと組み合わせれば、簡易に「自律化」が可能

# 10年後の目指すべき姿「マスタープラン」

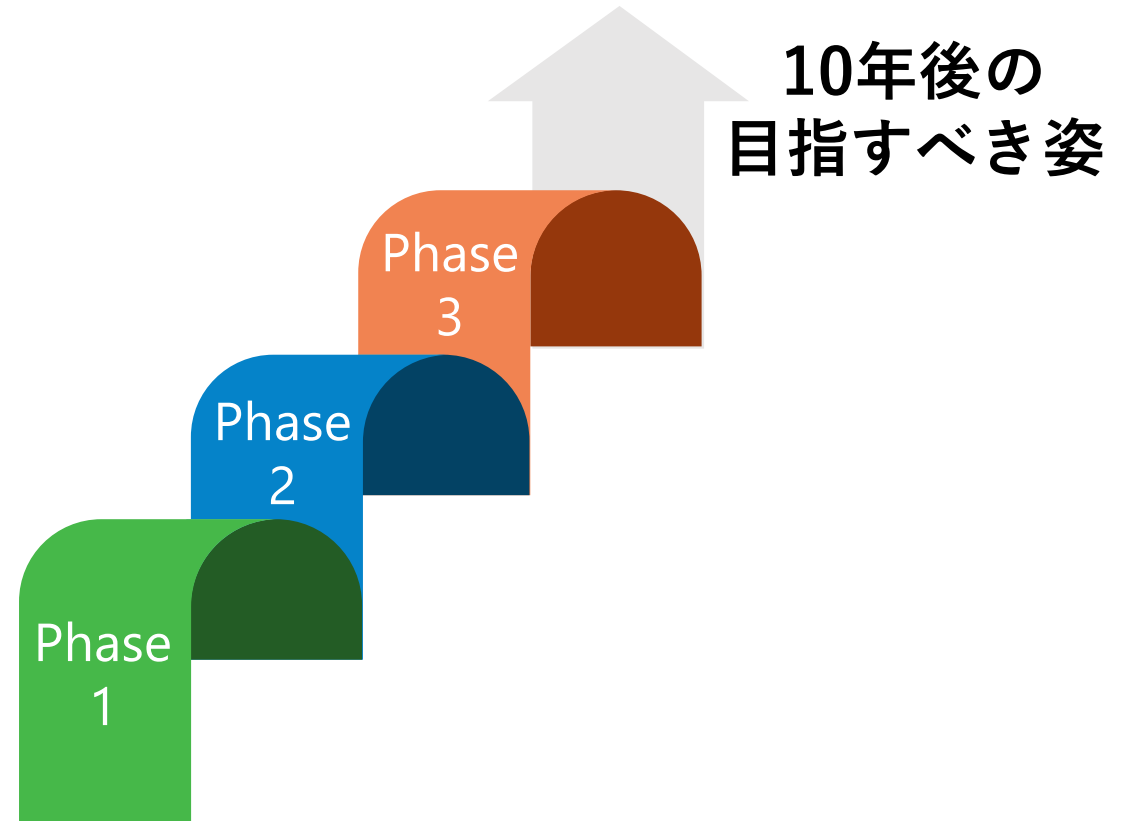
2020年8月に、ACSLが10年後に目指すべき姿「マスタープラン」を掲げた

- 1 社会インフラ課題を解決するグローバル・パイオニア
- 2 売上高1,000億円以上、営業利益100億円以上
- 3 年間30,000台を生産する量産メーカー
- 4 デファクト・スタンダードで国を支える
- 5 自律制御（小脳・大脳）の最先端技術開発
- 6 業界最先端の優秀な人財の育成
- 7 企業価値向上、財務KPI向上に絶えず取り組む会社

# ACSL Accelerateの位置付け

2020年8月に定めた10年後の目指すべき姿「マスタープラン」の実現に向け、変化する事業環境に適応するローリング方式の中期経営方針「ACSL Accelerate」を定めている

- 3 ACSL Accelerate FY24 (予定; 2024-26)
- 2 **ACSL Accelerate FY22 (2022-25)**  
持続可能なグローバル・メーカーへ  
(本資料)
- 1 ACSL Accelerate FY20 (2020-22)  
プロトタイプ工場から量産メーカーへ



# アジェンダ

1

ドローン市場について

2

ACSLの未来ビジョンと中期経営方針「ACSL Accelerate」

3

中期経営方針「ACSL Accelerate FY22」

4

参考資料





# 持続可能な グローバル・メーカーへ

# ACSL Accelerate FY22の事業戦略

本中計では従来中計の取り組みを継続しつつ、「持続可能なグローバル・メーカーへ」変遷するためにESG施策とインド進出を強化しつつ、コア技術の新たな適応可能性を検討する

ACSL Accelerate FY22

持続可能な  
グローバル・メーカーへ

4つの用途特化型機体の量産化と社会実装

新用途開発とセキュア対応

インド市場の本格的立ち上げ

ESG取り組みの強化と発信

自律制御システムの他分野展開の検討

# 4つの用途特化型機体の量産化と社会実装

上市済みの機体SOTENとFi4については全国デモンストレーションや公共入札などの販促強化を実施し、開発中の機体については量産化開発を加速させる



**小型空撮  
(SOTEN)**

- 2021年12月 上市済
- 政府調達等を想定したセキュアな小型空撮ドローン



**閉鎖環境点検  
(Fi4)**

- 2021年5月 上市済
- 下水道、排水管などの閉鎖環境を点検するドローン



**煙突点検**

- 量産開発中
- 火力発電所の煙突内部や調圧水槽内などの非GPS環境を自動で飛行するドローン



**物流**

- 量産開発中
- 5kgペイロードを搭載可能な物流専用ドローン

# 新用途開発とセキュア対応

既の実証実験を実施している各種用途から、次の用途特化型機体の開発に着手するとともに、製品ラインアップすべてをセキュア対応していく

## 実証済みの用途（例）



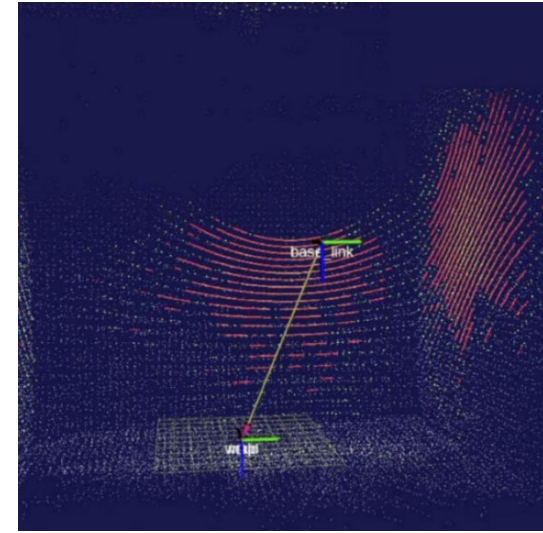
### 風力発電

風力発電のブレード  
点検自動化



### 屋内巡視

建設現場、発電所などの  
屋内巡視自動化



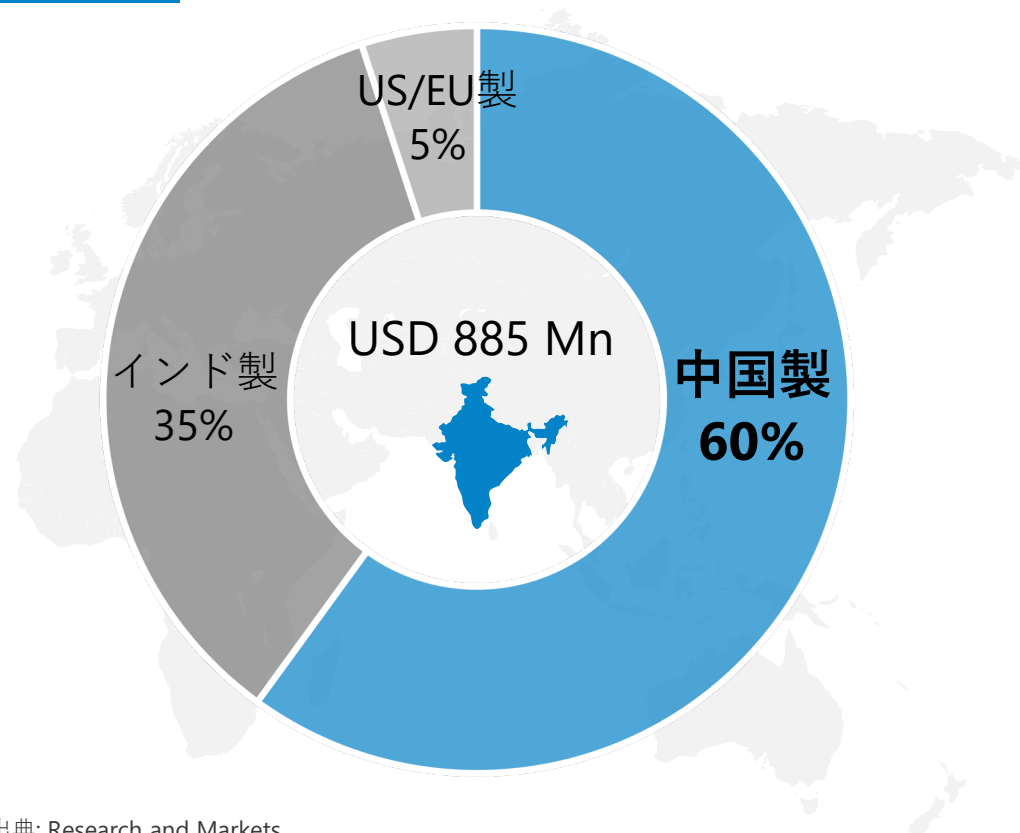
### 船舶

タンカー、貨物船の  
ホールド点検

# インド市場の本格的立ち上げ

経済安全保障の意識が高まりつつあるインドにおいて、市場の60%シェアを持つ中国製ドローンの置き換え需要を、現地法人と連携しながら早期に刈り取りに行く

## インド市場 (2021)



### 現地JV ACSL Indiaの立ち上げ

現地人財の積極的雇用、及び製造・販売・保守メンテ体制構築

### セキュアドローンSOTENとPF2の上市

日本にてセキュリティ対応需要をターゲットにしたSOTENとPF2の現地販売認定(QCI)を取得する

### 現地企業との事業連携

インドの主要ドローンや先端技術関連の展示会出展を通し、現地企業とのユースケース構築を加速させ、事業連携を図る

### 規制当局との情報共有、パブリックアフェアーズ

規制当局DGCAと積極的な情報共有を図り、日本製ドローンの規制緩和や技術適合を加速させる

# ESG取り組みの強化と発信

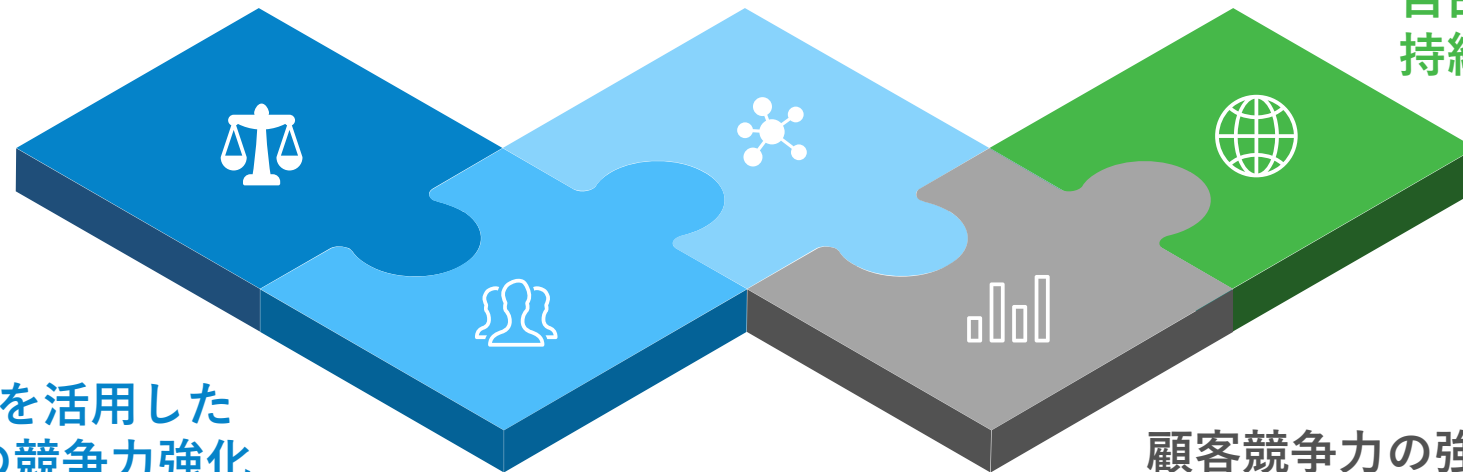
ESGに関する取り組みを強化し、顧客企業力と社会の強靱化をはかり、事業を通じた社会課題の解決と持続可能な世界の実現に取り組む

## ACSL活動を貫くガバナンス

組織力を最大化し、ACSLの企業活動の基盤となるガバナンスの強化

## 持続可能な社会を実現する技術開発

- 地方創生、地域活性化
- 環境対応、防災・災害対応の強化



自由で開放された  
持続可能な世界の実現

## 多様性を活用した ACSLの競争力強化

- ダイバーシティ強化
- 多様な働き方、キャリア形成

顧客競争力の強化と  
社会の強靱化

# 既存のESG取り組みの事例

既に環境問題でのドローン利活用、防災・災害時の消防庁/自衛隊との連携や、積極的な外国籍メンバーの登用による競争力強化に取り組んでいる



## 防災・災害対応 海ゴミ問題の対応



国土強靱化に向け、ACSL独自の取り組みとして災害時のドローンによる支援の無償化



海ゴミ問題の解消に向けたプロジェクトに  
参画



## ダイバーズな開発体制



Ph.D.保有者 約 **15%**

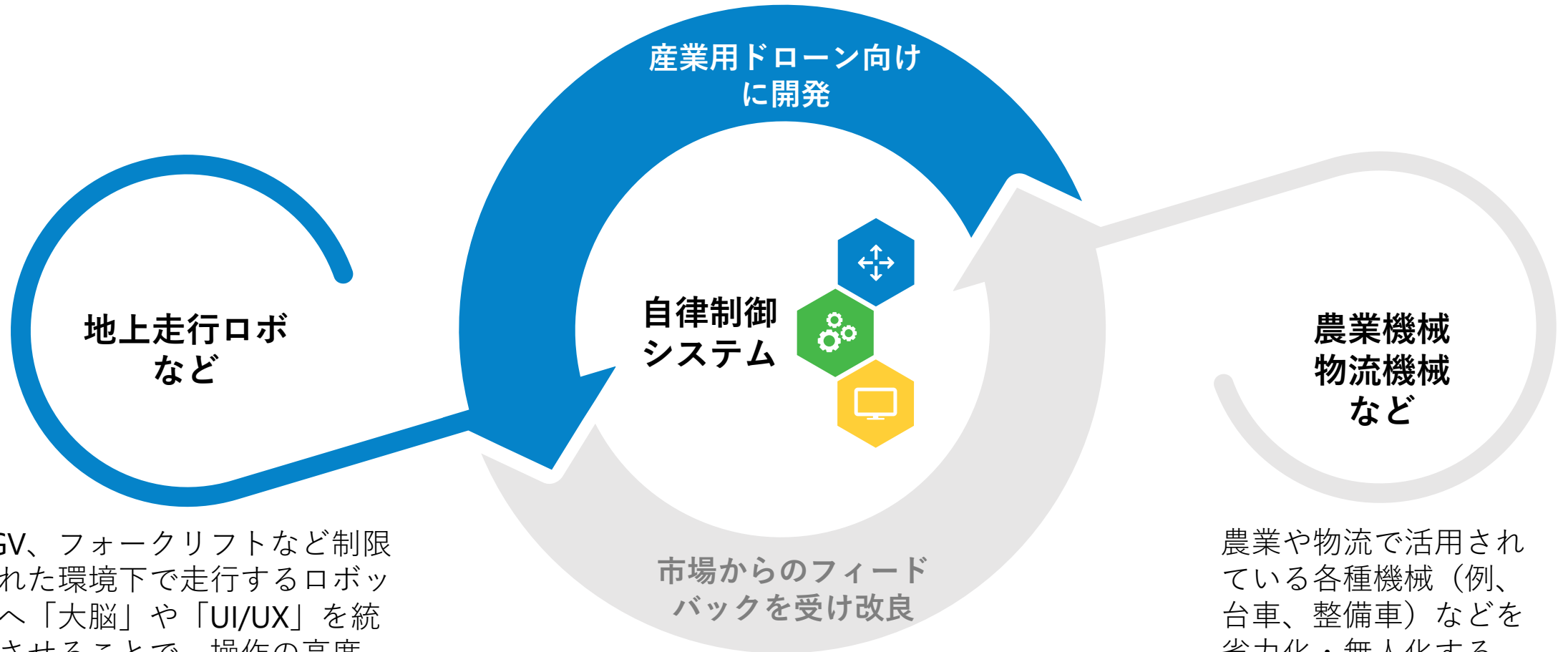
外国籍メンバー 約 **50%**

国籍 **17カ国**



# ACSL自律制御システムの他分野展開の検討

他業務の省人化を推進していくために、産業用ドローン開発を通して成熟させた自律制御システムを他ロボティクスへの適応を図っていく



UGV、フォークリフトなど制限された環境下で走行するロボットへ「大脳」や「UI/UX」を統合させることで、操作の高度化・無人化を実現

農業や物流で活用されている各種機械（例、台車、整備車）などを省力化・無人化する



# 2030年に売上高1,000億円を目指す

2030年は現在の事業戦略で特定している4つの用途を量産化および社会実装させることで、売上高1,000億円以上を目指す

ドローン  
機体市場

潜在市場  
10兆円  
規模

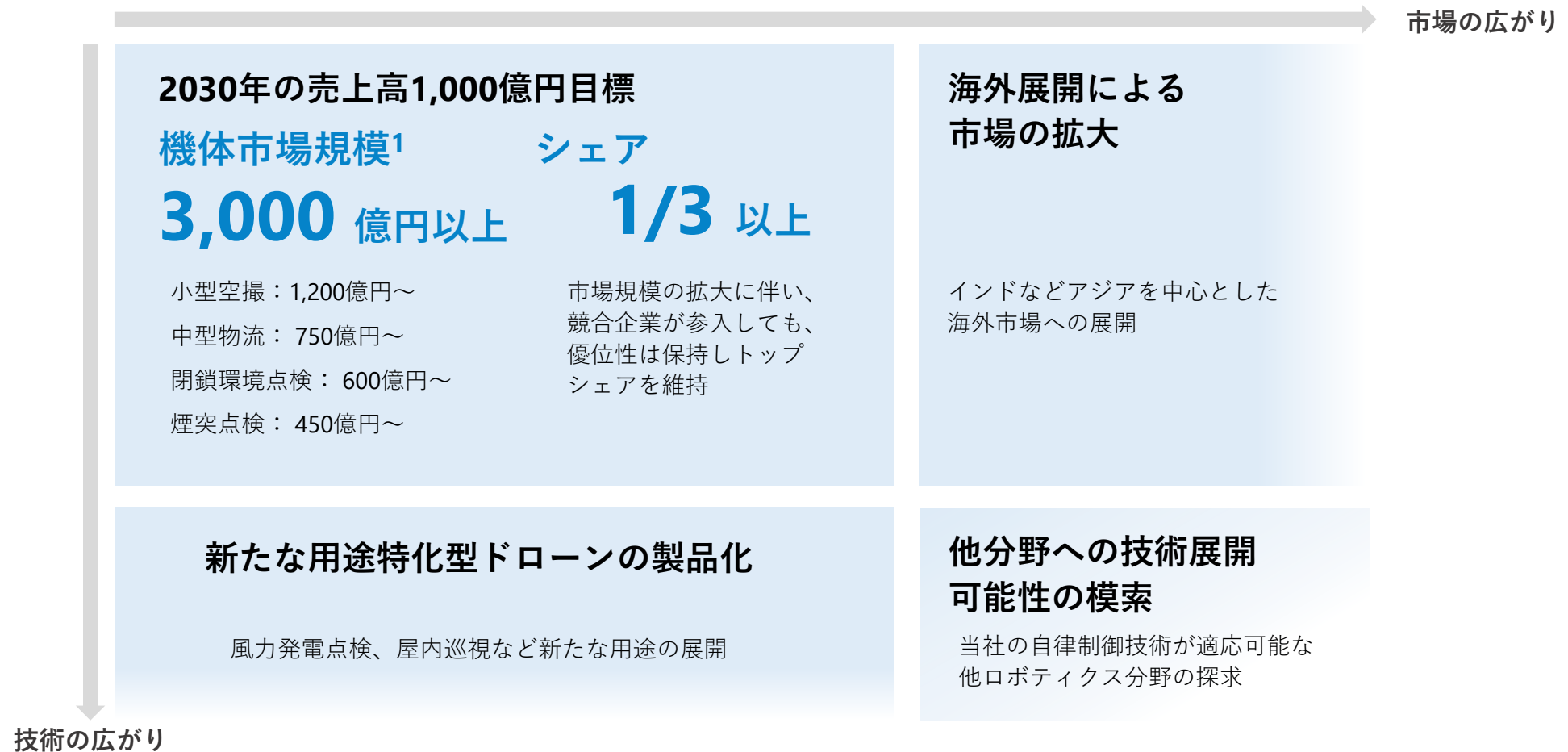
2030年  
4用途  
市場

3,000億円  
規模<sup>1</sup>

		市場本格化	顧客	顧客細分化	シェア	
空撮	1,200億円	既存	行政 民間	 大	 25%	1,000億円 以上
物流	750億円	25年頃～	民間	 小	 50%	
閉鎖環境	600億円	23年頃～	行政	 中	 50%	
煙突	450億円	23年頃～	民間	 中	 25%	

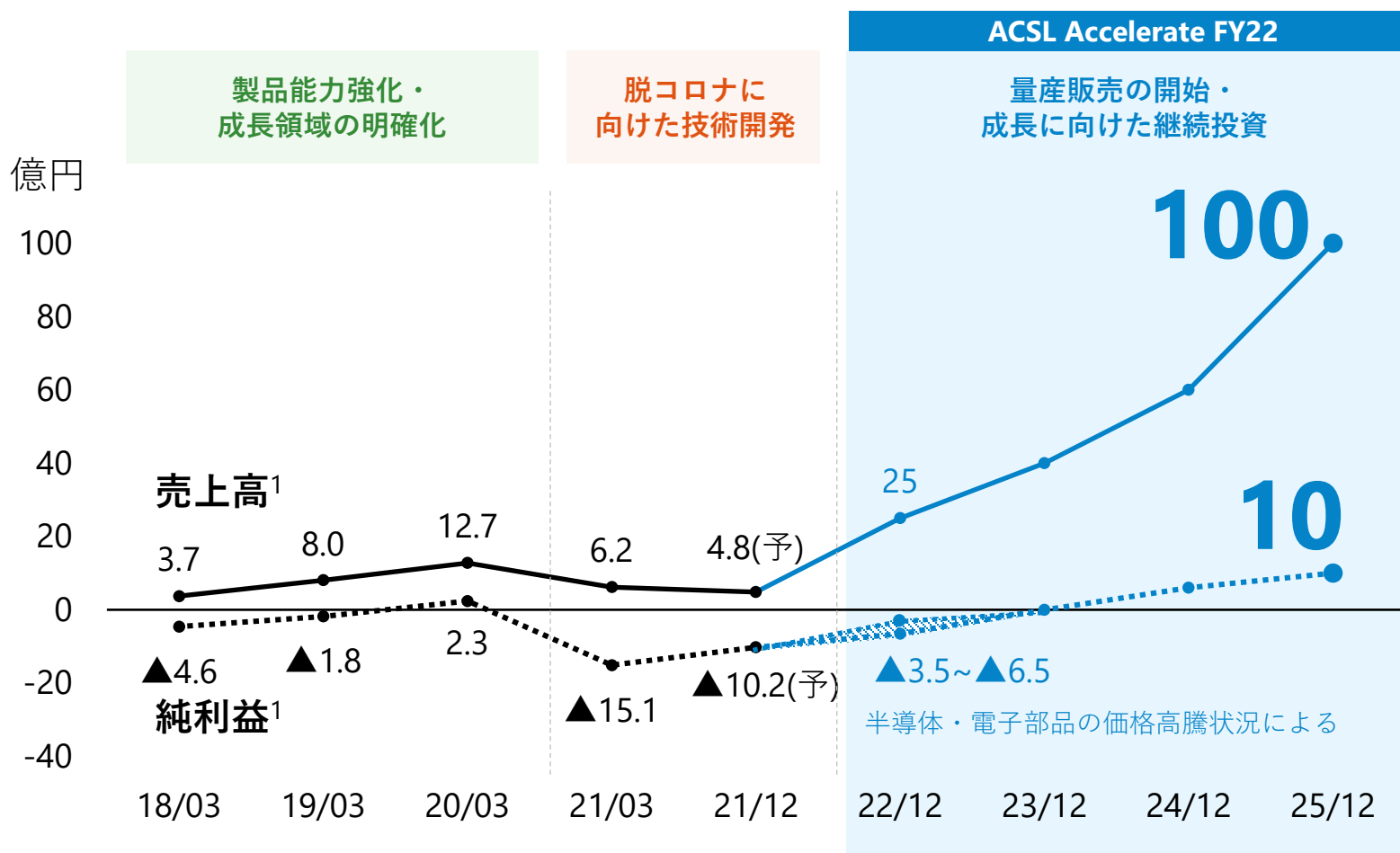
# 2030年は従来通りの目標に加え、さらなる展開可能性

海外市場参入、新たな用途開発、ならびに自律制御システムの他分野展開は、さらなる成長機会となる



# ACSL Accelerate FY22の目標数値

2025年で売上高100億円、利益10億円を達成し、持続可能な成長が可能な体制を目指す



## ACSL Accelerate FY22での財務方針

- 2030年に向けた利益体質の構築
- 自社で生産設備整備など大規模な投資を行わない
- 研究開発の積極的な先行投資を継続
- 海外展開、M&A等の成長投資に向け一定の現金を確保

1: 21/03期までは実績値、21/12期は9ヶ月変則決算であり2021年11月公表の予想値

# 2022年12月期の数値目標

2022年は用途型特化機体の量産開始に伴い、機体販売を大幅に増加させ、用途特化型機体として年間1,100台以上の出荷を目指す

目標数値	
売上高	25億円
研究開発費	6億円～
純利益 <sup>1</sup>	▲6.5億円 ～▲3.5億円

売上構成		
	台数	金額（億円）
<b>用途特化型の機体販売</b>	<b>1,100～</b>	<b>12</b>
小型空撮機体	1,000～	10
その他用途特化型機体	100～	2
<b>ソリューションの作りこみ</b>	<b>～150</b>	<b>12</b>
実証実験・受託開発	-	7
汎用・評価機体	～150	5
<b>その他</b>	<b>-</b>	<b>1</b>

1: 純利益の上限は半導体不足、電子部品の高騰による影響が年内に収束すること、下限はそれらの影響が年内を通じて一定程度継続すること及び研究開発費を機動的に先行投資していくことを想定

# 想定されるリスクとその対応

項目	主要なリスク	当社の認識及びリスク対応策
顧客の需要動向	<ul style="list-style-type: none"><li>ドローンメーカーとして競合企業の出現、新規企業の参入</li><li>顧客ニーズとのミスマッチによるドローン活用の遅れ</li><li>当社以外も含めたドローンの重大事故等による社会的信用の低下、顧客導入の遅れ</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>産業用ドローンの自律制御システム開発は実現場での検証が最重要であり、また、セキュリティ対応も踏まえると現在、競合は少なく、参入障壁も高い</li><li>強固な顧客基盤を有し、顧客との対話や実環境での実証を通して、特定用途に必要な開発を推進</li><li>当社は機体としての安全設計を最優先として開発</li></ul>
製造供給体制	<ul style="list-style-type: none"><li>販売数量が増加した場合に、製造キャパシティが不足</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>ファブレスメーカーとして、外部パートナーに委託しており、生産キャパシティ増加は対応可能</li></ul>
法規制	<ul style="list-style-type: none"><li>航空法等の整備遅れにより、Level4規制の実現遅れ</li><li>海外展開において法規制・現地の商慣習が影響する可能性</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>航空法は可決済。Level4の制度整備は22年度の見込み</li><li>海外展開時には国内・海外の専門機関の協力を得つつ、想定されるリスクを検討</li></ul>
人財の獲得	<ul style="list-style-type: none"><li>研究開発人員を中心とした採用計画に対する遅れ、コアとなる人財の流出</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>開発人員は英語のみを必要要件とすることで、最先端技術を有する外国籍人財を中心に獲得</li></ul>
コスト	<ul style="list-style-type: none"><li>半導体価格の高騰による材料費売上比率の増加</li><li>研究開発の積極的な投資の必要性</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>直近の半導体は数量を確保</li><li>将来的な事業拡大のために研究開発は機動的に投資の方針</li></ul>

---

## アジェンダ

1

ドローン市場について

2

ACSLの未来ビジョンと中期経営方針「**ACSL Accelerate**」

3

中期経営方針「**ACSL Accelerate FY22**」

4

参考資料

## 会社概要

### 産業用ドローンメーカー



社名	株式会社 A C S L ACSL Ltd.
代表者	鷺谷 聡之（代表取締役社長 兼 COO）
設立日	2013年11月
所在地	東京都江戸川区臨海町3-6-4 ヒューリック葛西臨海ビル2階
資本金	45億円（2021年9月時点）
従業員	74名（2021年12月時点）
事業内容	商用ドローンの製造販売及び自律制御技術を用いた無人化・IoT化に係るソリューションサービスの提供

# ACSLの事業内容

現時点での主なビジネスは、実証実験及びプラットフォーム機体の販売。  
新たな市場環境変化に対応するべく、用途別特化型の量産機体の開発・生産・販売を推進している



## ソリューションの作り込み

技術検証を行うための評価用・プラットフォーム機体販売と、顧客要望に基づく実証実験（Proof-of-Concept trial）やカスタム開発



## 用途特化型機体販売

実証実験で得た知見を活用し特定の用途に特化した量産機体の開発・生産・販売



# ACSLの競合環境

産業用ドローン市場においては用途別に適応した機体特性が求められ、汎用機体は実際の業務への導入は困難。ACSLはプラットフォーム機体を有しつつ、業務に最適化された用途特化型ドローンを展開している

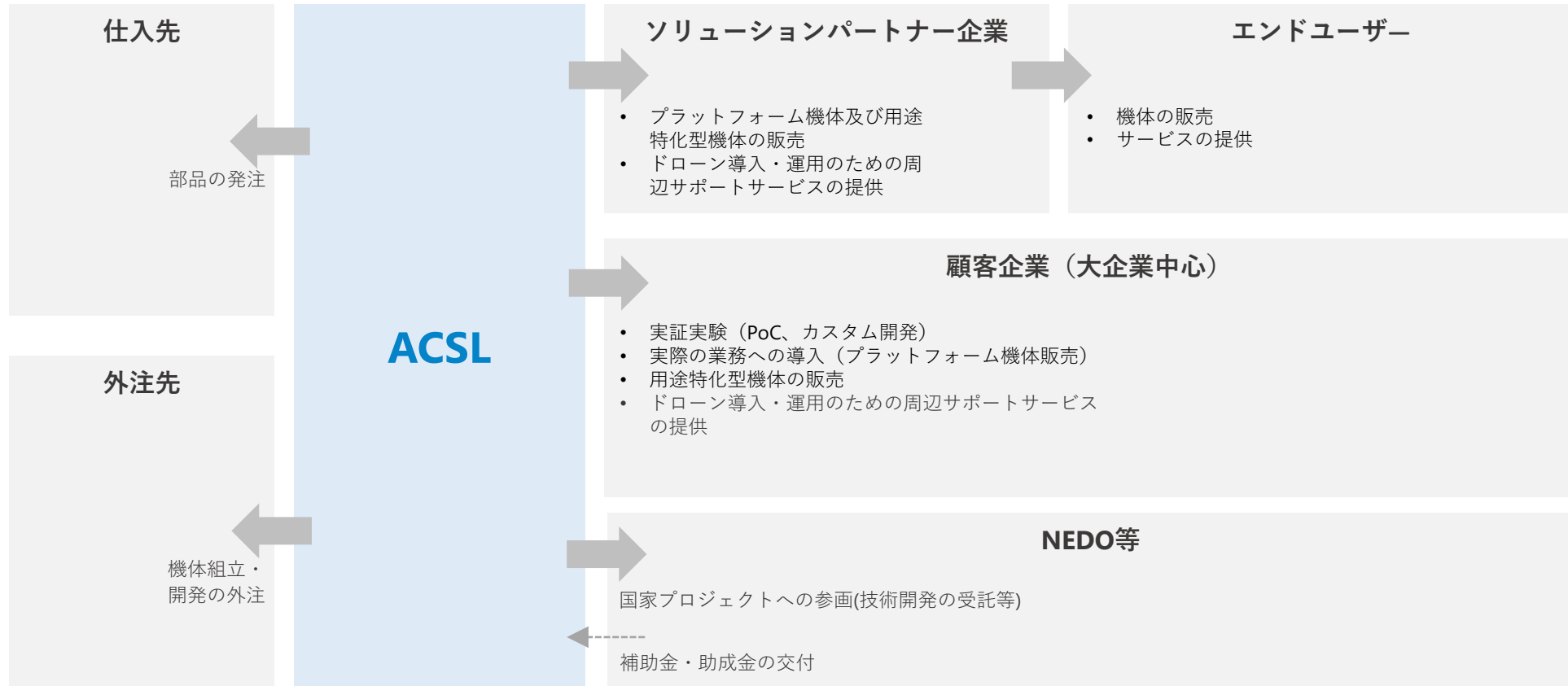
## 主なドローン市場と主要な機種

当社が展開するドローン

	個人用途 (B to C)	産業用途 (B to B)		
	空撮	点検	物流	防災
汎用機体 汎用的な用途に利用可能	安価な外国製の汎用機がメイン	 <b>PF2</b> 他社：GPS対応の外国製汎用機が主流	 <b>PF2</b> 他社：外国製VTOL機体など大型物流機体が主流	 <b>PF2</b> 他社：外国製汎用機が主流
用途特化機体 用途ごとに最適化された機体性能、特性	個人用途向けの用途特化型機体は存在せず	 <b>小型空撮</b>  <b>煙突点検</b>  <b>閉鎖環境点検</b> 他社：それぞれの点検用途に合わせた機体は限定的	 <b>中型物流(Level 4)</b> 他社：Level3以上の安全性能を有する機体は非常に限定的	 <b>小型空撮</b> 他社：防災用途に耐えうる飛行性能、安全性を有した機体は限定的

# ACSLのビジネスモデル

顧客企業（エンドユーザー）に対し、実証実験におけるサービス提供とプラットフォーム機体販売が主な収益源



# 経営陣紹介（2021年12月31日時点）

代表取締役  
社長兼COO

鷲谷 聡之



2016年7月よりACSLに参画。以前はマッキンゼー・アンド・カンパニーの日本支社およびスウェーデン支社にて、日本と欧州企業の経営改革プロジェクトに従事。早稲田大学創造理工学研究科修士課程修了。

取締役会長

太田 裕朗



京都大学大学院工学研究科航空宇宙工学専攻助教、カリフォルニア大学サンタバーバラ校研究員、マッキンゼー・アンド・カンパニーを経て、当社参画。京都大学博士。

取締役CFO

早川 研介



2017年3月ACSLに参画。以前はKKR キャップストーンにて投資先企業の経営改革に従事。東京工業大学大学院イノベーションマネジメント研究科修士課程修了。

取締役CTO

クリス ラービ



2017年4月にACSLに参画。以前は東京大学工学系研究科航空宇宙工学専攻助教、米ボーイングにて勤務。東京大学工学系研究科博士課程修了。

社外取締役

杉山 全功

監査役

二ノ宮 晃

監査役

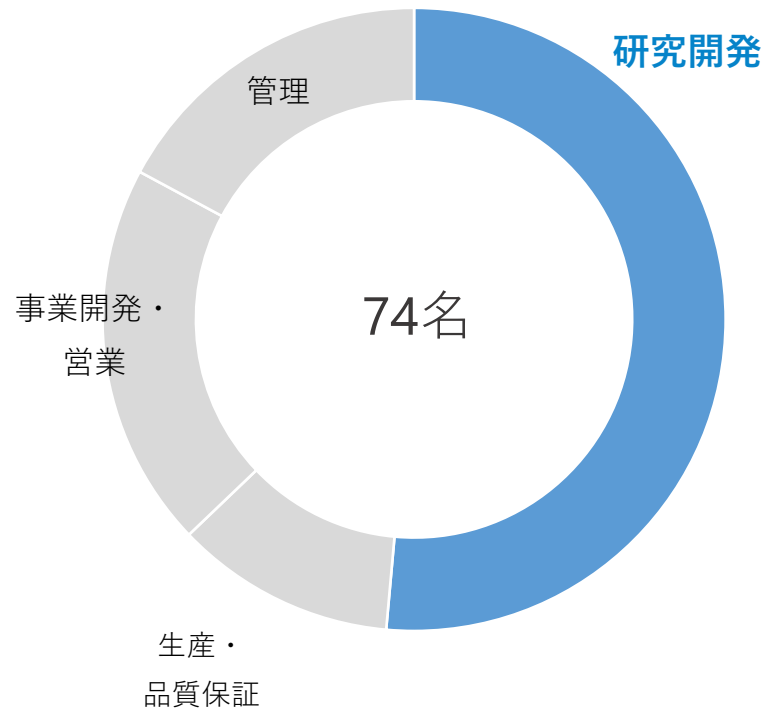
嶋田 英樹

監査役

大野木 猛

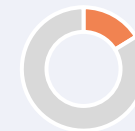
# 当社における開発体制（2021年12月31日時点）

国内外のエンジニアの厳選した採用により人員拡大を継続し、強固な技術力を支える開発体制を整備。研究開発チームは多様性をもつメンバーで構成され、高いレベルのエンジニアを確保



## 開発体制

Ph.D.保有者



約**15%**

外国籍メンバー



約**50%**

国籍

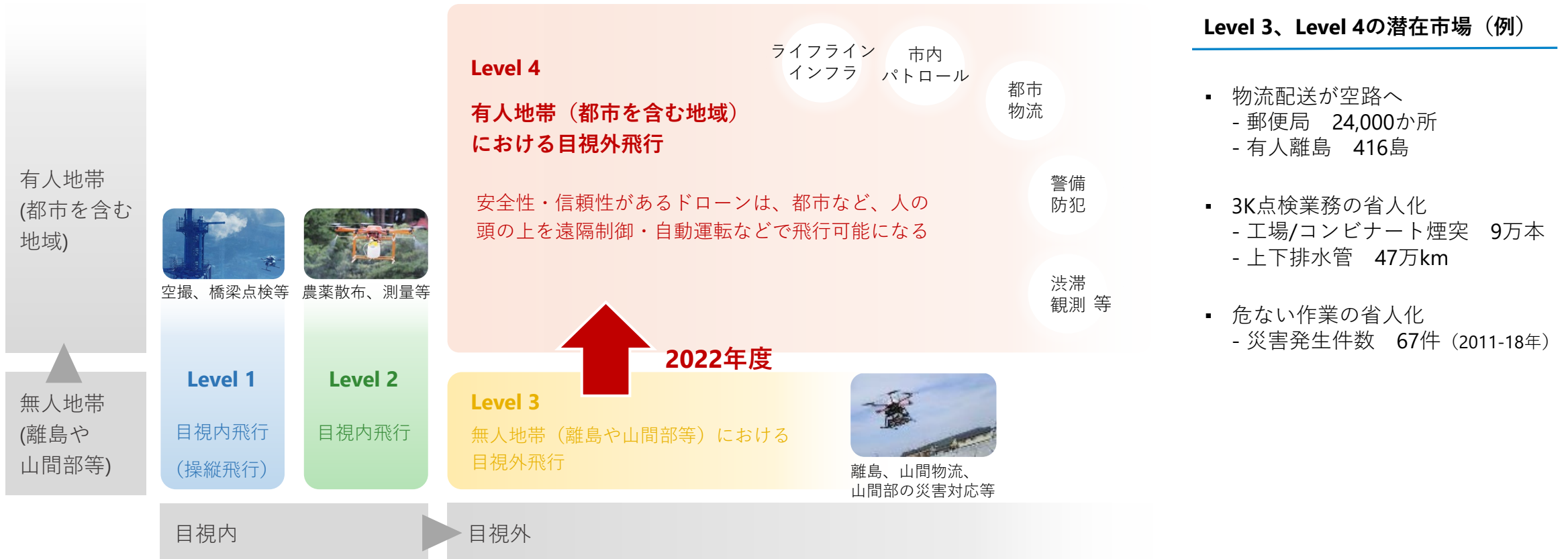
**17** カ国



# 航空法改正に伴う Level 4飛行の規制緩和

実用化が進んでいるLevel 1, 2, 3に加えて、有人地帯（都市を含む地域）の目視外飛行（Level 4）が2022年度に緩和される予定であり、我が国において巨大な市場が出現する

## 産業用ドローン市場の分類



# 経済安全保障、セキュリティ意識の高まり

日本政府は5G機器と同様にドローンに対してもセキュリティ対応を求めており、政府調達向けを想定した機体開発に予算を投下するなど、経済安全保障の意識が高まりつつある

## ドローンのセキュリティを推進する法案

5Gやドローンのサイバーセキュリティを確保しつつ、導入を促進するための法案<sup>1</sup>が可決

2020年2月



## 政府調達向けを想定した機体開発

NEDOは、政府調達向けを想定した、高セキュリティ・低コストの標準機体とフライトコントローラの標準基盤開発に16.1億円を計上<sup>2</sup>

2020年6月



## 政府がセキュリティ対応したドローンの調達方針を公表

政府は「調達はセキュリティが担保されたドローンに限定」し、「既存導入されているのドローンについても速やかな置き換え」を実施する方針を公表<sup>3</sup>

2020年9月



## 政府調達向けを想定したセキュアドローンの発表

ACSLがNEDOプロジェクトで開発した成果を活用し、量産化した高セキュリティ空撮ドローン「蒼天(SOTEN)」をリリースした

2021年12月



1: 「特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律案の概要」 2020年2月19日 経済産業省  
2: 「安全安心なドローン基盤技術開発」 2020年6月25日 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構  
3: 「政府機関等における無人航空機の調達等に関する方針について」 2020年9月14日 小型無人機に関する関係府省庁連絡会議

# 今後のドローン市場の拡大に向けた必要条件

今後のLevel 3やLevel 4市場の拡大を実現するためには、新規に整備される規制に対応した技術や製品の開発・上市、また専門性の高い運用・導入支援などが重要になる

	規制	技術・製品	運用・導入
<b>Level 1・2</b> 目視内飛行 現状の産業用ドローン市場の大部分	<ul style="list-style-type: none"><li>▪ 関連規制は整備済</li><li>▪ 用途別ガイドライン等が今後整備される</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>▪ GPS型の外国製汎用機が大部分</li><li>▪ <b>用途特化 / 非GPS / セキュアな機体</b>が必要</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>▪ 汎用機向けのアフターサービス教習、保険等は整備済み</li><li>▪ 特定用途向けの<b>専門的運用</b>や<b>ソリューション化</b>が重要</li></ul>
<b>Level 3</b> 目視外・無人地帯 現状の市場は限定的	<ul style="list-style-type: none"><li>▪ 関連規制は今後も継続的改訂見込み</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>▪ 用途特化型機体が大部分</li><li>▪ <b>基礎性能・安全性向上</b>が必要</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>▪ 個別企業の取り組みに留まる</li><li>▪ <b>体系化された運用、教習等</b>が求められる</li></ul>
<b>Level 4</b> 目視外・有人地帯 今後、創出される巨大な市場	<ul style="list-style-type: none"><li>▪ 航空法改正が可決済</li><li>▪ 関連規制は2022年度に整備の見通し</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>▪ <b>規制に即した技術開発・製品化</b>が必須</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>▪ <b>規制対応・運用構築</b>していく企業が必要</li></ul>

## 本資料の取り扱いについて

本書の内容の一部または全部を 株式会社 A C S L の書面による事前の承諾なしに複製、記録、送信することは電子的、機械的、複写、記録、その他のいかなる形式、手段に拘らず禁じられています。

Copyright © 2022 ACSL Ltd.

本資料には、当社に関する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する当該記述を作成した時点における仮定に基づくものであり、将来の結果を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。実際の結果は環境の変化などにより、将来の見通しと大きく異なる可能性があることにご留意ください。

上記の実際の結果に影響を与える要因としては、国内外の経済情勢や当社の関連する業界動向等が含まれますが、これらに限られるものではありません。

本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証を行っておりません。

また、別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務数値は、日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。





ACSL